

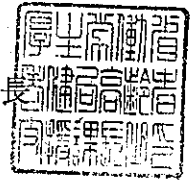
写

老高発01-14第1号

平成23年1月14日

都道府県
各 指定都市 介護保険主管部（局）長 殿
中核市

厚生労働省老健局高齢者支援課長



「厚生労働大臣が定める有料老人ホームの設置者等が講ずべき措置」
の一部改正について

今般、「厚生労働大臣が定める有料老人ホームの設置者等が講ずべき措置」（平成18年3月31日厚生労働省告示第266号）を一部改正し、平成23年1月1日より施行することとしたので、御了知の上、管内市町村、関係団体、関係機関等にその周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。

厚生労働大臣が定める有料老人ホームの設置者等が講ずべき措置の一部改正について 新旧対照条文

○厚生労働大臣が定める有料老人ホームの設置者等が講ずべき措置（平成十八年厚生労働省告示第二百六十六号）（抄）

（傍線の部分は改正部分）

改正後（新）	改正前（旧）
<p>厚生労働大臣が定める有料老人ホームの設置者等が講ずべき措置</p> <p>一 老人福祉法施行規則（昭和三十八年厚生省令第二十八号）第一条の十三の厚生労働大臣が定める措置は次に掲げるいずれかの措置とする。</p> <p>イ（略）</p> <p>ロ 認知症対応型老人共同生活援助事業を行う者の親会社（会社法（平成十七年法律第八十六号）第二条第四号に規定する親会社をいう。以下同じ。）であつて、一以上の適格格付機関（銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第十九号）第一条第十四号に規定する適格格付機関をいう。以下同じ。）により法人等向けエクスポートジャーの信用リスク区分四一及び四一</p>	<p>厚生労働大臣が定める有料老人ホームの設置者等が講ずべき措置</p> <p>一 老人福祉法施行規則（昭和三十八年厚生省令第二十八号）第一条の十三の厚生労働大臣が定める措置は次に掲げるいずれかの措置とする。</p> <p>イ（略）</p> <p>ロ 認知症対応型老人共同生活援助事業を行う者の親会社（会社法（平成十七年法律第八十六号）第二条第四号に規定する親会社をいう。以下同じ。）であつて、一以上の指定格付機関（企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和四十八年大蔵省令第五号）第一条第十三号の二に規定する指定格付機関をいう。以下同じ。）により長期の債務を履行する能力について特定格付（同令第九条の四第五項第一号ホに規定する特定格付をいう。以下同じ。）が付与されたもの（当該格付が当該親会社の依頼</p>

二の格付（銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等に基づき、金融庁長官が別に定める格付機関及び適格格付機関の格付に対応するものとして別に定める区分（平成十九年金融庁告示第二十八号）第三条第四号に規定する法人等向けエクスポージャーの信用リスク区分四一及び四二をいう。以下同じ。）が付与されたもの（当該格付が当該親会社の依頼により付与され、かつ、公表されている場合に限る。以下同じ。）との間において、認知症対応型老人共同生活援助事業を行う者が前払金の返還債務を負うことになった場合において当該親会社がその債務のうち保全金額に相当する部分を連帯して保証することを委託する契約を締結すること。

ハ）ホ （略）

二 老人福祉法施行規則第二十条の十の厚生労働大臣が定める措置は次に掲げるいずれかの措置とする。

イ （略）

ロ 有料老人ホームの設置者の親会社であつて、一以上の適格格付機関により法人等向けエクスポー

により付与され、かつ、公表されている場合に限る。以下同じ。）との間において、認知症対応型老人共同生活援助事業を行う者が前払金の返還債務を負うことになった場合において当該親会社がその債務のうち保全金額に相当する部分を連帯して保証することを委託する契約を締結すること。

ハ）ホ （略）

二 老人福祉法施行規則第二十条の十の厚生労働大臣が定める措置は次に掲げるいずれかの措置とする。

イ （略）

ロ 有料老人ホームの設置者の親会社であつて、一以上の指定格付機関により長期の債務を履行する

ジャ―の信用リスク区分四―一及び四―二の格付が
付与されたものとの間において、有料老人ホーム
の設置者が一時金の返還債務を負うことになった
場合において当該親会社とその債務のうち保全金
額に相当する部分を連帯して保証することを委託
する契約を締結すること。

ハ―ホ (略)

附則

第一号ロ及び第二号ロの規定は、平成二十四年三月三十一日限
り、その効力を失う。

能力について特定格付が付与されたものとの間に
おいて、有料老人ホームの設置者が一時金の返還
債務を負うことになった場合において当該親会社
がその債務のうち保全金額に相当する部分を連帯
して保証することを委託する契約を締結すること。

ハ―ホ (略)

厚生労働大臣が定める有料老人ホームの設置者等が講ずべき措置の 一部改正について

1. 制度の概要

有料老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第29条第1項に規定する有料老人ホームをいう。）の設置者及び認知症対応型老人共同生活援助事業（老人福祉法第5条の2第6項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業）を行う者は、老人福祉法第14条の4及び第29条第6項の規定に基づき、前払金について返還義務を負うこととなる場合に備えて、必要な保全措置を講じることとされているところである。

当該保全措置の具体的内容については、老人福祉法施行規則（昭和38年厚生省令第28号）第1条の13及び第20条の10の規定に基づき、厚生労働大臣が定めることとされており、下記の保全措置が告示されていたところである（厚生労働大臣が定める有料老人ホームの設置者等が講ずべき措置（平成18年厚生労働省告示第266号））。

- ① 銀行等による保全金額に相当する部分の連帯保証
- ② 指定格付機関から特定格付が付与された親会社による保全金額に相当する部分の連帯保証
- ③ 返還債務の不履行により入居者に生じた損害のうち、保全金額に相当する部分を保険事業者がうめることを約する保証保険
- ④ 信託業務を営む金融機関との間において、保全金額について、一時金等を支払った入居者を受益者とする信託契約（元本補てんの契約をしたもの又は信託契約により保全金額に相当する部分が保全されるものに限る。）
- ⑤ 民法（明治29年法律第89号）第33条により設立された法人との間の保全のための契約で①から④に準ずるものとして都道府県知事が認めるもの

【参考】

- 保全措置の対象となる費用の内容（老人福祉法施行規則第1条の12及び第20条の9）
いかなる名称であるかを問わず、家賃、施設の利用料、サービスの供与の対価として收受するすべての費用が、一時金保全措置の対象となる（家賃6ヶ月分に相当する額を上限として敷金は対象外とする。）。
- 保全の範囲（厚生労働大臣が定める有料老人ホームの設置者等が講ずべき措置第1号イ及び第2号イ）
500万円か返還債務残高がいずれか低い方とする。

2. 改正の概要

金融庁の制度改正に伴い、平成22年12月31日付けで指定格付機関制度が廃止されたため、以下のように標記告示の一部改正を行った(②部分)。

- 指定格付機関制度は、事業者の属する業界の動向や、事業者の事業構造、財務構造等の特徴等をもとに、事業者が負う金銭債務についての総合的な債務履行能力を判断し、格付を付与するものである。
- 一方、適格格付機関制度は、自己資本比率規制(バーゼルⅡ)において、金融機関が自己資本比率算定に当たって利用することができるものであり、指定格付機関制度とは目的が異なるものであるが、指定格付機関制度と同様の観点から事業者に格付を付与するものである。
- このため、指定格付機関による格付と同様に適格格付機関による格付が付与されている一定の事業者については、前払金の返還債務に係る連帯保証を行うだけの健全性を有すると考えられる。
- よって、指定格付機関制度の廃止に伴い、その経過措置として、平成24年3月31日までの入居者については適格格付機関制度を利用し、親会社保証を継続することとする。
- 具体的には、適格格付機関により、親会社に対して、金融庁告示(※)の法人等向けエクスポージャーの信用リスク区分4-1及び4-2に相当する格付が付与されたものを対象とする。

※ 銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等に基づき、金融庁長官が別に定める格付機関及び適格格付機関の格付に対応するものとして別に定める区分(平成19年3月30日金融庁告示第28号)

- ただし、同措置の期間は平成24年3月31日までとし、その後は親会社保証制度を廃止し、銀行保証等の保全措置を行うものとする。

3. 適用期日

平成23年1月1日

平成 21 年 12 月 28 日
金融庁

指定格付機関の指定に係る金融庁告示の制定について

1. 制度の概要

指定格付機関制度は、金融商品取引法に基づく開示制度等において利用される格付機関を明らかにするためのものです。

指定格付機関の指定にあたっては、格付機関のうち、金融庁長官がその格付実績、人的構成、組織、格付の方法及び資本構成その他発行者からの中立性に関する事項等を勘案して有効期間を定めて指定することとされています（企業内容等の開示に関する内閣府令第 1 条第 13 号の 2）。

2. 「企業内容等の開示に関する内閣府令第一条第十三号の二に規定する指定格付機関を指定する件」の制定について

金融庁においては、現在の告示（平成 20 年 12 月 24 日金融庁告示第 81 号）による指定格付機関の指定の有効期間が平成 21 年 12 月 31 日に終了することに伴い、上記 1. の各事項を勘案し、以下の 5 社を指定格付機関として指定することを内容とした告示を制定し、本日（平成 21 年 12 月 28 日）公表しました。

指定の有効期間については、前回と同様の 1 年間（平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日まで）とします。

3. 指定格付機関制度の廃止について

指定格付機関制度は、信用格付業者に対する規制（平成 21 年金融商品取引法等の一部改正）導入後に速やかに廃止し、信用格付業者の制度に統合していく予定です。

（参考） <指定格付機関>

- ① (株)格付投資情報センター
- ② (株)日本格付研究所
- ③ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- ④ スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
- ⑤ フィッチレーティングスリミテッド

お問い合わせ先

金融庁 Tel 03-3506-6000(代表)
総務企画局企業開示課
(内線 3671、3814)